

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理・企画部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 廣 畑 利 治

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	101,121	95,131	140,566
経常利益	(百万円)	6,208	6,459	10,195
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,723	4,436	8,337
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,688	5,647	8,310
純資産額	(百万円)	88,697	99,318	95,318
総資産額	(百万円)	163,560	161,569	166,949
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.76	27.02	50.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.7	59.6	55.5

回次	会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.56	6.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国の景気は堅調に推移しましたが、欧州の景気後退は長期化し、中国を始めとする新興国では経済成長の鈍化が続くなど、世界経済の減速が強まる展開となりました。

日本経済においては、復興需要を主な牽引力として回復基調をたどってきましたが、世界経済の減速の影響により、秋口から景気の後退が顕著となっております。

工作機械業界につきましては、年度前半では国内と北米市場で堅調に推移しましたが、年度後半に入り国内市場は弱含みとなり、足元では世界経済の鈍化を受け、米国市場での需要は減速感を強めております。欧州市場での需要は依然として弱く、中国では設備投資の回復が遅れております。

このような状況の下、当グループは経営指針として「グローバル70」を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を進め、受注・売上、収益の拡大に努めてまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、オークマブランドの市場への浸透、及び販売・サービスネットワークの更なる強化・充実を進めてまいりました。

平成24年6月に中国で開催された「第11回北京国際工作機械・工具展（CIMES2012）」、9月に米国で開催された国際見本市「IMTS 2012」、11月に東京で開催された「第26回日本国際工作機械見本市（JIMTOF）」などにおいて、強みとする高付加価値マシン、独自の知能化技術を出展、アピールし、オークマブランドの市場への浸透を図ってまいりました。

販売・サービスネットワークの更なる強化・充実を図るべく、新興国を中心として販売・サービス拠点の機能強化を進めてまいりました。加えて当社が強みとする知能化技術による新たな生産モデルを強力にアピールしてまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高機能・高品質・高付加価値を基軸とした新商品、新技術の開発を進めてまいりました。

新商品の開発としては、航空機、エネルギー関連産業における複雑形状部品の工程集約に威力を発揮する5軸制御立形マシニングセンタMU-6300V、強力な旋削主軸とマシニングセンタ並の工具主軸を併せ持つ複合加工機MULTUS B550など、需要を的確にとらえた新機種を開発してまいりました。MU-6300Vは優れた機械構成と知能化技術により、高品位な5軸加工を高い生産性で実現する機械として、「2012年十大新製品賞」（日刊工業新聞社主催）を受賞いたしました。また人と機械の調和をコンセプトとした新たな機械デザイン「プレミアムデザイン」を採用したMULTUS B300は、人間工学を取り入れた操作性とデザイン性を評価され、「第42回機械工業デザイン賞 最優秀賞（経済産業大臣賞）」（日刊工業新聞社主催）を受賞しております。

グローバル・コスト戦略に関しては、国内生産の強化、海外生産の拡大を進めてまいりました。

国内生産の強化につきましては、生産効率向上と海外調達の拡大によりコストダウンを進めてまいりました。

生産効率向上の取り組みとしまして、国内2工場（本社工場、可児工場）での集中生産体制の下、製造効率の向上、製造変動費の引き下げを継続して進め、収益力の強化を図ってまいりました。また、平成24年8月には、本社工場の一部建て替え及び改修による新工場建設に着手いたしました。新工場では、部品加工、取り揃え、組立を一貫して行う体制とし、生産効率を大幅に引き上げ、コストダウンとリードタイム短縮による競争力の強化を図ります。新工場では中・大型の複合加工機、立形・横形NC旋盤を生産し、稼働は2013年度上期を予定しております。

海外の2工場（台湾、北京）においては、生産能力拡大、製造効率向上に努めてまいりました。

このように、「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における連結受注高は897億42百万円（前年同四半期比14.1%減）、連結売上高は951億31百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は68億60百万円（前年同四半期比4.5%減）、経常利益は64億59百万円（前年同四半期比4.0%増）、純利益は44億36百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

円高により国内向けの設備投資に対して慎重さが継続する中、年度前半は復興需要を主な牽引力として、自動車関連、建設機械、液晶・半導体装置、産業機械関連向けを中心に需要は堅調に推移いたしました。年度後半に入りまして、世界経済の鈍化の影響を受け、需要は弱含みで推移いたしました。

業績につきましては、売上高は873億18百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は59億21百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

米州

年度前半は自動車関連、資源・エネルギー関連、建設機械向けを中心に需要は堅調に推移いたしました。年度後半に入りまして、世界経済の鈍化の影響を受け、需要は減速感が強まりました。

業績につきましては、売上高は254億43百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は14億82百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

欧州

景気後退が長期化する中、自動車関連、建設機械、航空機、資源・エネルギー関連向けを中心に需要は底堅く推移いたしました。

業績につきましては、売上高は117億19百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比62.4%減）となりました。

アジア・パシフィック

中国を中心とした経済成長鈍化の影響を受け、自動車関連、建設機械向けを中心に設備投資抑制の動きが継続し、回復が遅れております。

業績につきましては、売上高は122億34百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は6億11百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、15億80百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

本社工場の生産効率の更なる向上のため、現工場を取り壊し新工場を建設することを決定しております。

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	建物及び機械加工設備等	7,000	798	自己資金及び社債(注)	平成24年8月	平成25年4月

(注)平成23年11月29日払込の第4回無担保社債の手取金の残額を充当しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,440,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,952,000	162,952	
単元未満株式	普通株式 1,383,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,952	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式385株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,440,000		4,440,000	2.63
計		4,440,000		4,440,000	2.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 Okuma Europe GmbH担当兼人事部担当兼海外本部管掌兼営業本部管掌兼Okuma America Corporation管掌	取締役副社長 営業本部長兼Okuma Europe GmbH担当兼海外本部管掌兼サービス本部管掌兼人事部管掌兼Okuma America Corporation管掌	森 義彦	平成24年7月1日
常務取締役 FAシステム本部長兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼技術本部管掌兼調達本部管掌	常務取締役 FAシステム本部長兼情報システム部長兼輸出管理室担当兼調達部管掌	領 木 正 人	平成24年7月1日
常務取締役 製造本部長兼北一大隈(北京)机床有限公司担当兼大同大隈股? 有限公司担当	常務取締役 製造本部長兼大同大隈股? 有限公司担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当兼技術本部管掌	竹 原 幸 治	平成24年7月1日
常務取締役 サービス本部長兼可児工場長兼品質保証部担当	常務取締役 サービス本部長兼品質保証部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長	伊 藤 正 道	平成24年7月1日
取締役 調達本部本部長兼資材部部長兼海外調達課課長	取締役 調達部長	北 河 勝 義	平成24年10月1日
取締役 海外本部長	取締役 技術本部長	堀 康 徳	平成24年7月1日
取締役 経理・企画部長兼総務部担当兼内部監査室担当	取締役 経理・企画部長	堀 江 親	平成24年7月1日
取締役 営業本部長	取締役 営業本部副本部長兼大阪支店長	石 丸 修	平成24年7月1日
取締役 技術本部長	取締役 技術本部副本部長兼可児技術部長	家 城 淳	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,465	31,955
受取手形及び売掛金	3 ₃ 33,044	3 ₃ 25,794
たな卸資産	41,445	48,933
その他	7,067	7,357
貸倒引当金	298	212
流動資産合計	119,724	113,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,347	13,884
その他(純額)	11,632	12,418
有形固定資産合計	25,979	26,302
無形固定資産		
無形固定資産	2,500	2,864
投資その他の資産		
投資有価証券	15,399	15,592
その他	3,355	2,991
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	18,745	18,574
固定資産合計	47,225	47,741
資産合計	166,949	161,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 28,690	3 11,749
電子記録債務	-	12,247
短期借入金	123	123
1年内返済予定の長期借入金	7,314	5,980
未払法人税等	595	628
賞与引当金	2,082	1,161
役員賞与引当金	113	59
製品保証引当金	307	271
その他	7,679	8,234
流動負債合計	46,907	40,456
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,926	8,354
退職給付引当金	947	865
役員退職慰労引当金	103	96
負ののれん	3	1
その他	2,743	2,477
固定負債合計	24,724	21,794
負債合計	71,631	62,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,672
利益剰余金	42,337	45,130
自己株式	3,250	3,253
株主資本合計	98,759	101,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,163
為替換算調整勘定	7,288	6,376
その他の包括利益累計額合計	6,155	5,212
少数株主持分	2,713	2,980
純資産合計	95,318	99,318
負債純資産合計	166,949	161,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	101,121	95,131
売上原価	73,872	68,668
売上総利益	27,248	26,462
販売費及び一般管理費	20,067	19,602
営業利益	7,181	6,860
営業外収益		
受取利息	107	69
受取配当金	226	362
負ののれん償却額	95	1
その他	342	361
営業外収益合計	772	795
営業外費用		
支払利息	460	334
為替差損	696	222
その他	588	639
営業外費用合計	1,745	1,196
経常利益	6,208	6,459
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
有形固定資産除却損	-	310
投資有価証券評価損	-	232
臨時損失	-	235
災害による損失	95	-
特別損失合計	95	779
税金等調整前四半期純利益	6,112	5,716
法人税等	1,129	1,044
少数株主損益調整前四半期純利益	4,983	4,671
少数株主利益	259	234
四半期純利益	4,723	4,436

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,983	4,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405	27
為替換算調整勘定	1,877	944
持分法適用会社に対する持分相当額	10	3
その他の包括利益合計	3,294	975
四半期包括利益	1,688	5,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,535	5,379
少数株主に係る四半期包括利益	153	267

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
日新工業(株)	百万円	21百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	148百万円	2百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	29百万円	177百万円
支払手形	211 "	240 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 連結子会社Okuma America Corporationの給付対象者のうち、既退職者でかつ年金未受給者に限定した年金パイアウト実施による未認識退職給付債務の一括償却額であります。

2 東日本大震災復旧支援費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,276百万円	3,022百万円
負ののれんの償却額	95 "	1 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	493	3	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	821	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	54,861	24,975	13,661	7,623	101,121		101,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,714	61	107	3,780	39,664	39,664	
計	90,576	25,036	13,769	11,403	140,785	39,664	101,121
セグメント利益	5,376	1,920	138	716	8,151	969	7,181

(注)1. セグメント利益の調整額 969百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	51,601	25,386	11,568	6,573	95,131		95,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,716	56	150	5,660	41,585	41,585	
計	87,318	25,443	11,719	12,234	136,716	41,585	95,131
セグメント利益	5,921	1,482	52	611	8,066	1,206	6,860

(注)1. セグメント利益の調整額 1,206百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円76銭	27円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,723	4,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,723	4,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,211	164,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第149期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	821百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山内佳紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中登志男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川之彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。